

事業の概要

○目的

地区内の酪農・畜産経営については、多くの経営体が規模拡大を目指し、持続的な農業に向けた意欲は極めて高い状況にあるが、近年、粗飼料の生産量や品質が低下していた。このため、本事業により未利用地の開発、離農跡地などの農地の利用集積を図り、飼料生産基盤の整備により飼料自給率の向上・飼料生産コストの低減を図るとともに、農業施設及び家畜ふん尿処理施設の整備を進め、酪農畜産経営の安定に資する。

○概要

- 事業名 草地畜産基盤整備事業(畜産担い手育成総合整備事業再編整備型事業)
- 地区名 興部
- 関係市町村名 北海道紋別郡興部町
- 事業費 1,791百万円
- 事業工期 平成18年度～平成22年度(計画変更:平成22年度)
- 受益面積 1,120ha
- 主要工事 草地造成22ha、草地整備1,098ha
暗渠排水26ha
家畜保護施設4棟
家畜排せつ物処理施設(スラースト73基)
飼料調製貯蔵施設
(バンカーサイロ17基、飼料調製庫2棟)
- 関連事業 なし



事業の実施状況と効果

実施状況

○草地整備

実施前



起伏が多く裸地や凸凹により生産性が低い状態

実施後



起伏の解消により収穫作業が効率化され、生産性が向上

○施設整備

搾乳舎、バンカーサイロ等の整備を実施し作業の効率化により経営の安定化を図る。また、家畜排せつ物処理施設の整備によりふん尿の適切な処理を行う。



(家畜保護施設・搾乳舎)



(飼料調製貯蔵施設・バンカーサイロ)



(家畜排せつ物処理施設:スラーストア)

○暗渠排水

実施前



地下水位が高く、刈取りができない場合

実施状況



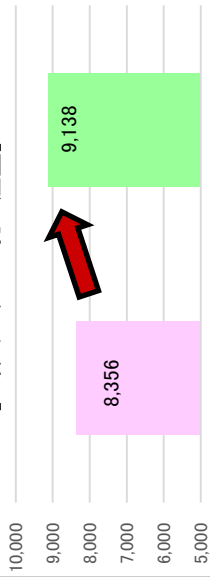
暗渠排水による排水不良解消

事業の効果

○畜産経営の生産性の向上

飼料生産基盤の整備によって良質な飼料供給が可能となったことや高泌乳牛の導入等により、1頭当たりの生乳生産量が向上

【1頭当たりの生乳生産量】

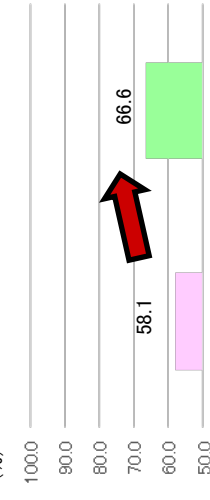


※費用便益比(B/C) 1.92

○飼料自給率の向上

飼料生産基盤の整備によって自給飼料の増産や品質向上が図られ、飼料自給率は向上

【事業参加者全体の飼料自給率】



平成28年度 補助事業評価(事後評価)

草地畜産基盤整備事業
(畜産担い手育成総合整備事業再編整備型事業)

おこっぺ
興部地区

【基礎資料】

平成29年2月

草地畜産基盤整備事業 興部地区

【事業の概要】

関係市町村 : 北海道紋別郡興部町^{もんべつぐんおこっぺちょう}

事業目的 : 本地区は、北海道オホーツク地方の北部に位置し、酪農業を基幹産業としている地域であり、地区内の酪農・畜産経営については、多くの経営体が規模拡大を目指し、持続的な農業経営に向けた意欲は極めて高い状況にあるが、近年、粗飼料の生産量や品質が低下していた。

このため、本事業により未利用地の開発、離農跡地などの農地の利用集積を図り、飼料生産基盤の整備により粗飼料自給率の向上・飼料生産コストの低減を図るとともに、農業施設及び家畜排せつ物処理施設の整備を進め、酪農畜産経営の安定に資する。

受益面積 : 1,120ha

受益者数 : 80戸

主要工事 : 草地造成22ha、草地整備1,098ha、暗渠排水26ha
家畜保護施設 4棟
家畜排せつ物処理施設（スラリーストア 3基）
飼料調製貯蔵施設（バンカーサイロ17基、飼料調製庫 2棟）

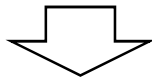
総事業費 : 1,791百万円

工期 : 平成18年度 ～ 平成22年度（計画変更：平成22年度）

関連事業 : なし

■ 草地造成及び草地整備による農地の大区画化

整備前：整備計画において伐採する林地の状況（平成18年9月撮影）



整備後：既存草地と共に大区画化した草地（平成22年10月撮影）

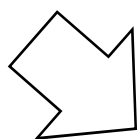


■ 暗渠排水による湿害の解消

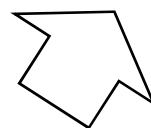
(整備前：地下水が高く刈り取りができない状況)



(整備後：湿害による生育ムラが無い草地に)

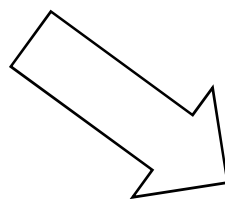


(施工状況：土中に暗渠パイプを敷設)



■ 家畜保護施設の整備を契機とした規模拡大

(家畜保護施設：搾乳舎)



(ミルクパーラーによる効率的な搾乳)

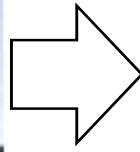


■ 家畜排せつ物処理施設の整備による資源循環型農業の確立

(家畜排せつ物処理施設：スラリーストア)



(スラリー散布状況)



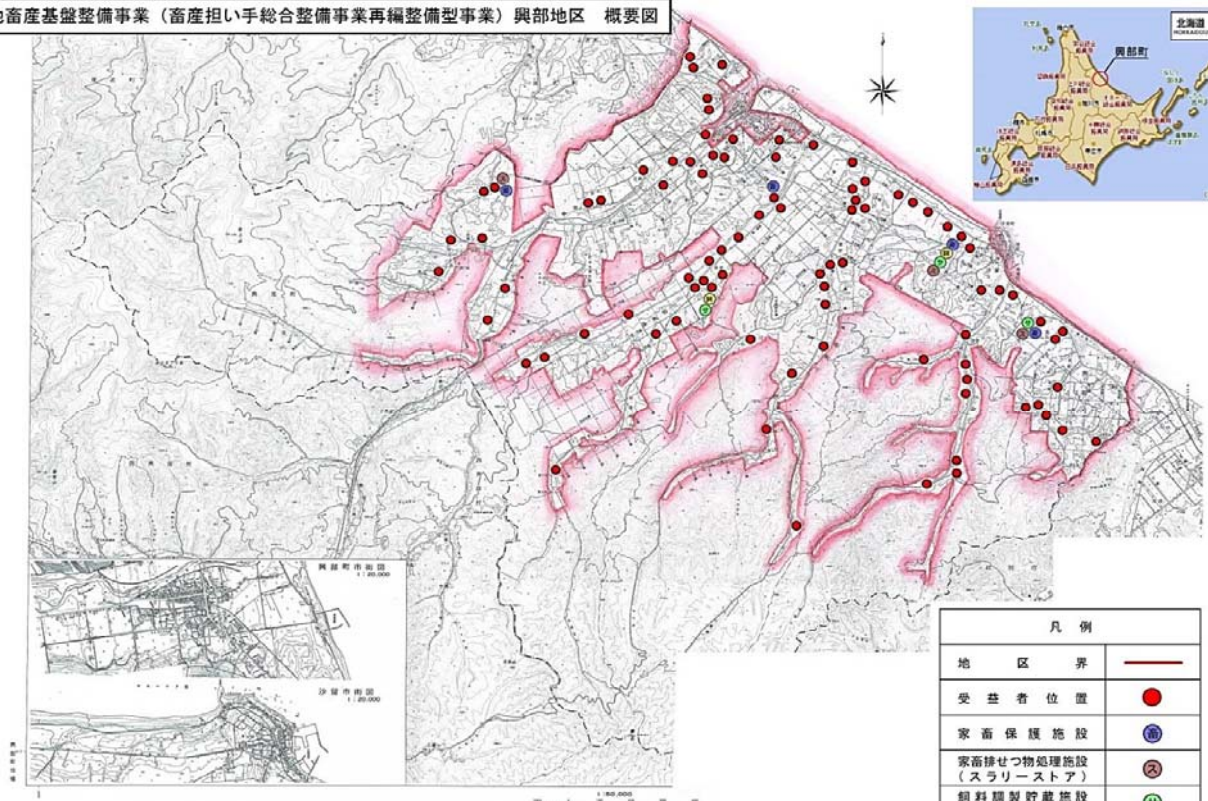
■ 飼料調製貯蔵施設の整備による粗飼料の安定生産・供給

(飼料調製貯蔵施設：バンカーサイロ)



【配置図】

草地畜産基盤整備事業（畜産担い手総合整備事業再編整備型事業）興部地区 概要図



1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成17年と平成27年を比較すると15%減少しており、北海道全体の減少率4%を上回っている。

【人口、世帯数】

区 分	平成17年	平成27年	増減率
総人口	4,589人	3,908人	△ 15 %
総世帯数	1,929戸	1,784戸	△ 8 %

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年の23%から平成22年の24%とほぼ同程度で推移しており、北海道全体の割合7%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成17年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	574人	23%	557人	24%
第2次産業	762人	31%	626人	27%
第3次産業	1,161人	46%	1,106人	49%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積については6%増加しているものの、農家戸数は17%減少し、1戸当たりの経営面積が増加している。また、農業就業人口は24%、65歳以上の農業就業人口は26%減少しているが、認定農業者数は85%増加している。

区 分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	6,389 ha	6,790 ha	6 %
農家戸数	103 戸	86 戸	△17 %
農業就業人口	272 人	207 人	△24 %
（うち65歳以上）	62 人	46 人	△26 %
戸当たり経営面積	62 ha/戸	79 ha/戸	27 %
認定農業者数	41 人	76 人	85 %

(出典：農林業センサス、認定農業者数はJA北ホク調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

整備された飼料生産基盤や家畜保護施設については、受益農家により適切な肥培管理や効率的な運営が行われており適切に維持管理されている。また、家畜排せつ物処理施設の整備により糞尿が適切に処理され、草地に還元されるなど、資源循環型農業の確立が図られている。

(JA北ホクより聞き取り)

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

① 作付面積

事業参加農家の飼料作物作付面積については、18戸の離農があったが、離農跡地の活用により、事業実施前（現況）に比べ増加した。離農農家の一部の土地については、事業参加者以外も現在利用している。

【事業参加農家の作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成16年)	計画	
飼料作物	4,596.0	4,999.2	4,741.7

(出典：事業計画書(最終計画)、JA北ホク調べ)

② 飼養頭数

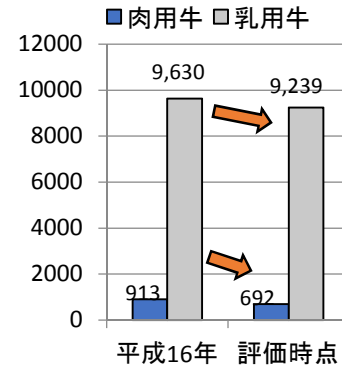
事業参加農家の乳用牛飼養頭数は、13戸の離農があったことから計画に比べ減少しているものの、1戸当たりの経産牛頭数が増加しているため、事業実施前（現況）と同程度である。また、肉用牛飼養頭数も、5戸の離農があったことから、減少している。

【事業参加農家の飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成16年)	計画	
乳用牛	9,630	11,418	9,239
うち、経産牛	4,906	5,760	4,939
肉用牛	913	985	692

(出典：事業計画書(最終計画)、JA北ホーヅ調べ)



③ 生乳生産量

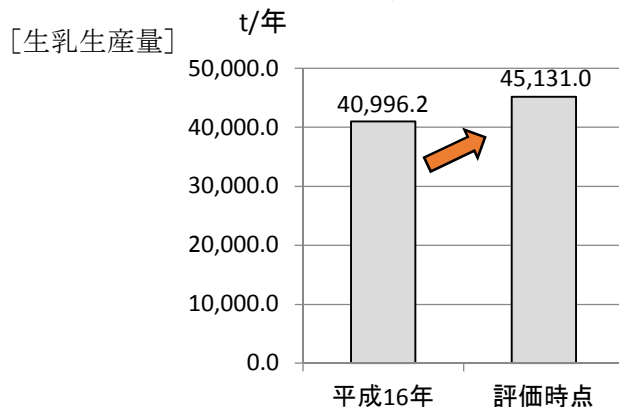
事業参加農家の生乳生産量は、13戸の離農により計画を下回っているものの、飼料生産基盤の整備により良質な飼料が供給可能となったことや高泌乳牛の導入により、個体乳量が大幅に増加したことから、事業実施前（現況）に比べ総生産量は増加している。

【事業参加農家の生乳生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成16年)	計画	
生乳生産量	40,996.2	48,535.3	45,131.0
1頭当たり	8,356kg/頭・年	8,426kg/頭・年	9,138kg/頭・年

(出典：事業計画書(最終計画)、JA北ホーヅ調べ)



(2) 営農経費の節減

暗渠排水や草地整備等により、効率的な営農作業体系が確立し、農作業に係る労働時間の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：h r /ha)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成16年)	計画	
草地管理	18.2	14.9	14.7
内、飼料収穫	12.2	10.0	9.5

(出典：事業計画書(最終計画)、JA北ホーヅ調べ)

(3) 畜産物の価格

乳価については、計画時点は現況と同じ価格で推移するものと想定していたが、乳質の向上に加え、輸入飼料等の高騰により、乳価が上昇した結果、事業実施前に比べ13円/kg上昇している。

【価格】 (単位：円/kg)		
区分	事業計画 (平成22年)	
	現況 (平成16年)	計画
乳価	74.4	74.4
		87.4

(出典：事業計画書(最終計画)、JA北ホーヅ調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 畜産経営の生産性向上

本事業により飼料生産基盤が整備されたため、飼料作物の生産量は事業実施前と比較して増加している。また、飼料生産基盤の整備により安定的に良質な飼料が供給可能となったため、乳用牛、肉用牛ともに参加農家の1戸当たりの飼養頭数が増加しており、畜産経営の生産性向上が図られている。

【飼料作物の生産量】 (単位：t)		
区分	事業計画時現況 (平成16年)	評価時点 (平成27年)
飼料作物	167,614.0	191,220.8

(出典：事業計画書(最終計画)、JA北ホーヅ調べ)

【参加農家1戸当たりの飼養頭数】 (単位：頭)		
区分	事業計画時現況 (平成16年)	評価時点 (平成27年)
乳用牛	137.6	162.1
肉用牛	130.4	346.0

(出典：事業計画書(最終計画)、JA北ホーヅ調べ)

② 飼料自給率の向上

飼料生産基盤の整備等により、自給粗飼料の増産や品質向上が図られており、飼料自給率も向上している。

【事業参加者全体の飼料自給率】 (単位：%)		
区分	事業計画時現況 (平成16年)	評価時点 (平成27年)
飼料自給率	58.1	66.6

(出典：事業計画書(最終計画)、JA北ホーヅ調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

飼料生産基盤の整備等を契機に、事業参加農家への農地集積が進んでおり、参加農家1戸当たりの飼料作付面積が増加し、規模拡大による酪農経営の体質強化が図られている。

また、計画時点で法人経営が7戸であったが、本事業により、現在16戸になるなど安定的な畜産経営が促進された。

【事業参加者1戸当たりの飼料作付面積】 (単位：ha)		
区分	事業計画時現況 (平成16年)	評価時点 (平成27年)
事業参加者1戸当りの飼料作付面積	59.7	80.4

(出典：事業計画書(最終計画)、JA北ホーヅ調べ)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額	3,439 百万円
総事業費	1,791 百万円
投資効率	1.92

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

家畜排せつ物の一部不適切な処理が見られたが、家畜排せつ物処理施設の整備を行い、適切な処理が行われることにより、問題がみられなくなった。

(2) 自然環境

離農跡地等を集積することで、耕作放棄地の発生が防止されるとともに、草地としての土地利用が継続されるため、農村景観が維持されている。また、草地造成・整備を行うことで規模拡大が可能となるとともに、家畜排せつ物処理施設を活用することで資源循環型の生産構造が維持されることにより、炭素排出量が低減しており温暖化防止に寄与している。

6 今後の課題等

現在の酪農畜産経営は、後継者不在による担い手不足や配合飼料、生産資材等価格高騰などにより厳しい状況に直面している中、地域の安定した酪農畜産経営の確立には、新規就農者の育成を図りつつ、輸入飼料に依存した生産構造から、高栄養な青刈りとうもろこし等の導入など自給飼料に立脚した資源循環型の生産構造への更なる推進を図ることが極めて重要である。

7 事後評価結果

飼料生産基盤の整備と農業用施設整備を契機に経営規模の拡大が図られるとともに、自給飼料の増産により、酪農経営の安定につながっている。また、今後、家畜飼養頭数の増加により経営規模が拡大した場合でも、自給飼料に立脚した資源循環型の畜産経営を推進する必要がある。